

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年6月23日
【事業年度】	第72期（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）
【会社名】	小野産業株式会社
【英訳名】	Ono Sangyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 大介
【本店の所在の場所】	栃木県栃木市西方町本郷600番地
【電話番号】	0282（92）0091（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理管掌 伊藤 雅之
【最寄りの連絡場所】	栃木県栃木市西方町本郷600番地
【電話番号】	0282（92）0091（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理管掌 伊藤 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2010年 3 月	2011年 3 月	2012年 3 月	2013年 3 月	2014年 3 月
売上高 (千円)	-	4,785,630	3,469,138	-	-
経常損失 () (千円)	-	23,665	153,894	-	-
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	-	736,042	62,643	-	-
包括利益 (千円)	-	862,301	9,623	-	-
純資産額 (千円)	-	2,072,342	2,081,716	-	-
総資産額 (千円)	-	7,005,716	5,854,209	-	-
1株当たり純資産額 (円)	-	536.09	538.79	-	-
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	-	189.15	16.21	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	29.6	35.6	-	-
自己資本利益率 (%)	-	29.2	3.0	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	8.33	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	43,602	254,776	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	651,889	827,804	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	625,722	956,870	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	1,529,446	1,655,534	-	-
従業員数 (人)	-	119	108	-	-
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(97)	(81)	(-)	(-)

(注) 1. 第69期より連結財務諸表を作成しているため、第68期については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第71期以降は連結財務諸表を作成していないため、主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2010年 3 月	2011年 3 月	2012年 3 月	2013年 3 月	2014年 3 月
売上高 (千円)	5,516,654	4,785,630	3,469,138	3,444,997	3,650,861
経常損失 () (千円)	373,612	171,363	129,659	183,844	98,059
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	510,500	889,347	394,615	194,377	95,415
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	73,649	18,688
資本金 (千円)	595,916	595,916	595,916	595,916	595,916
発行済株式総数 (株)	4,605,760	4,605,760	4,605,760	4,605,760	4,605,760
純資産額 (千円)	2,962,287	1,977,419	1,566,957	1,372,649	1,524,507
総資産額 (千円)	8,916,928	6,910,683	5,339,450	4,474,568	4,450,281
1株当たり純資産額 (円)	748.31	511.54	405.56	355.27	394.68
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	126.91	228.55	102.10	50.31	24.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.2	28.6	29.3	30.7	34.3
自己資本利益率 (%)	15.9	36.0	22.3	13.2	6.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	5.34
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	219,259	-	-	345,201	64,193
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	189,664	-	-	20,486	250,160
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	153,140	-	-	602,990	370,140
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,763,703	-	-	1,379,461	1,196,549
従業員数 (人)	176	119	108	105	101
(外、平均臨時雇用者数)	(119)	(97)	(81)	(75)	(81)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第68期から第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第69期から第70期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
1943年 6 月	第一工業株式会社を東京都向島区寺島町（現墨田区京島）に設立し、寺島工場を開設 軍需省監督工場となり、航空機、通信機等のセルロイド部品、製品の製造・販売を開始
1944年10月	栃木県栃木市箱森町に栃木工場を建設
1945年 9 月	終戦に伴い軍需品より民需品の製造販売に転換し、商号を第一工業株式会社から小野産業株式会社に變更
1945年10月	増産に伴い東京都葛飾区上平井町（現葛飾区西新小岩）に上平井工場を建設
1946年12月	東京都墨田区寺島町（現墨田区東向島）に本社を建設し移転
1954年12月	セルロイド製品からプラスチック製品に転換すべく、ビニール文具製品及び万年筆部品の製造を開始
1962年 7 月	業務拡大に伴い埼玉県草加市に草加工場を建設し、上平井工場より移転
1971年 7 月	東京都墨田区京島に本社ビルを建設し、東向島より移転
1975年 8 月	栃木県上都賀郡西方村に西方工場を建設
1992年	特許商品インジェクションフィルターを開発
1994年 4 月	西方工場敷地内に食品包装容器製造のF P 工場を建設
1996年 3 月	栃木県足利市に、子会社株式会社フナトを設立、プラスチック・コンパウンドの生産販売を開始
1997年 4 月	本社を東京都中央区東日本橋に移転
1998年 4 月	西方工場にてI S O 9 0 0 2の認証を取得
1999年 6 月	栃木工場にてI S O 9 0 0 2の認証を取得
1999年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2000年 3 月	本社機構にてI S O 1 4 0 0 1の認証を取得
2000年 5 月	F P 工場にてI S O 9 0 0 2の認証を取得
2001年 2 月	草加工場にてI S O 9 0 0 2の認証を取得
2002年 1 月	高速ヒートサイクル成形でG E 社とクロスライセンス契約締結
2002年 9 月	子会社株式会社フナト吸収合併
2003年 1 月	I S O 9 0 0 1への移行完了（全社統括）
2004年 9 月	OSK INTERNATIONAL (H.K.) LIMITED設立
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年11月	本社を埼玉県草加市住吉に移転
2010年 2 月	シンガポール共和国法人のFischer Tech Ltd.と資本業務提携契約の提携
2010年 4 月	シンガポール共和国法人のFischer Tech Ltd.の第三者割当増資を引受け関連会社化
2010年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
2011年10月	本社を栃木県栃木市西方町に移転
2013年 4 月	OSK INTERNATIONAL (H.K.) LIMITED清算終了
2013年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
2013年 9 月	シンガポール共和国法人のFischer Tech Ltd.の株式の一部を同社役員に売却し、当社持分比率が低下したため、関連会社から除外

3【事業の内容】

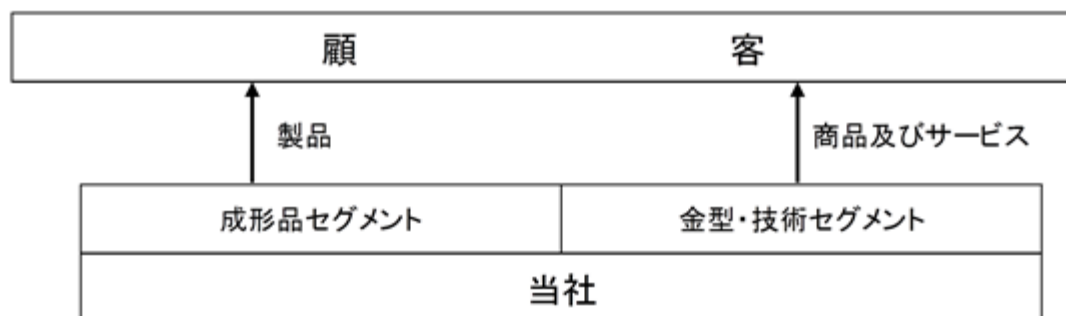
当社は、プラスチック製品の製造・販売及び金型、金型温調機等装置の販売・技術支援サービスの提供等を主な業務としています。

なお、当社の関連会社でありました Fischer Tech Ltd.は、2013年9月に当社が保有する株式の一部を売却したことにより、関連会社に該当しないこととなりました。

また、次のセグメントは「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

- (1) 成形品セグメント.....主要な製品は、家電、エレクトロニクス、自動車、医療・食品容器等のプラスチック製品部品です。
- (2) 金型・技術セグメント.....主要な商品及びサービスは、金型、金型温調機等装置の販売、技術支援サービスの提供等です。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2014年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
101（81）	43.0	17.4	3,564,447

セグメントの名称	従業員数（人）
成形品	80（81）
金型・技術	6（-）
報告セグメント計	86（81）
全社（共通）	15（-）
合計	101（81）

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない営業部門及び管理部門に所属している者です。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による諸政策の推進や、円安、株高基調による輸出環境の好転を背景に、設備投資や個人消費の改善傾向が続き、景気が緩やかに回復しつつある状況で推移いたしました。一方、消費税率の引上げによる可処分所得減少への懸念、海外景気は欧州債務問題や新興国の経済成長の鈍化などもあり、依然として先行き不透明な状況であります。

このような環境下、当社は、主要顧客の海外生産が進むエレクトロニクス分野から自動車分野、医療分野、食品容器分野へシフトしてまいりました。また、当社独自技術「RHCM(高速ヒートサイクル成形)技術」を主軸とする高い技術力を武器に営業を積極展開してまいりました。コスト削減策については、生産性の継続的な改善に努め、QMS(品質)、EMS(環境)活動などにより損益分岐点の引き下げを推進してまいりました。

このような取り組みにより、当事業年度の売上高は36億50百万円(前期比6.0%増)となりました。損益面については、当第4四半期会計期間において営業利益を計上し、業績は回復傾向にあるものの、通期では当第3四半期累計期間において発生した利益率の低下による損失が響き営業利益の計上には至りませんでした。この結果、当事業年度においては、営業損失1億10百万円(前期は営業損失1億63百万円)、経常損失98百万円(前期は経常損失1億83百万円)となりました。当期純利益については、関係会社株式売却益を特別利益に1億70百万円計上したことから、当期純利益95百万円(前期は当期純損失1億94百万円)となりました。

これらのことから、当社は前事業年度に引き続き営業損失を計上したことで継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。この状況に対して、全社一丸となって対応策を講じ、迅速に当該事象を解消していく所存です。

改善策の詳細につきましては、後記「4 事業等のリスク(7)重要事象等について」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6)経営戦略の現状と見直し」に記載のとおりです。

各セグメント別の状況は次のとおりです。

成形品セグメント

本セグメントは、家電、自動車、エレクトロニクス、医療・食品・その他分野の部品もしくは完成品を受注生産・販売するセグメントです。

当事業年度においては、家電部品は夏場にエアコン部品の受注が増加したことに加え、冷蔵庫部品を新規受注したことにより売上高は増加いたしました。自動車部品は、前期に実施していたタイ向け生産応援の終了、海外に生産委託している製品の量産終了等による売上の減少要因があったものの、新製品の受注により売上高は大幅に増加いたしました。食品容器は減少したものの、医療部品及びその他分野における遊戯部品を新規受注したことにより売上高は増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は34億7百万円(前期比22.9%増)、セグメント利益は1億88百万円(前期比11.7%減)となりました。

金型・技術セグメント

本セグメントは、金型売上及び当社独自のRHCM技術を供与したライセンス収入、顧客の要望により海外で生産委託した売上からのコミッション収入、RHCM成形用の機械装置売上など技術資源を源としたセグメントです。

当事業年度においては、金型売上は自動車分野、その他分野向けの新規受注がありましたが、前期に受注いたしました家電分野及び海外向け自動車部品金型の売上にカバーするには至らず、売上高は減少いたしました。技術ロイヤリティ収入は堅調に推移したものの、装置売上は減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は2億43百万円(前期比63.9%減)、セグメント利益は38百万円(前期比70.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1億82百万円減少し、11億96百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費1億69百万円、仕入債務の増加1億58百万円、税引前当期純利益の計上99百万円等の増加要因があったものの、売上債権の増加2億50百万円、関係会社株式売却益1億70百万円、たな卸資産の増加1億15百万円等の減少要因により、当事業年度において営業活動の結果支出した資金は64百万円(前年同期は3億45百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

関係会社株式の売却による収入 2 億60百万円等により、当事業年度において投資活動の結果得られた資金は 2 億50百万円(前年同期は20百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増加額 3 億円、長期借入れによる収入 1 億50百万円の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出 8 億19百万円等により、当事業年度において財務活動に用いた資金は 3 億70百万円(前年同期は 6 億 2 百万円の支出)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)	前年同期比(%)
成形品(千円)	3,453,267	124.3
金型・技術(千円)	-	-
合計(千円)	3,453,267	124.3

(注) 1. 金額は販売価格により記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)	前年同期比(%)
成形品(千円)	27,838	17.2
金型・技術(千円)	161,467	32.5
合計(千円)	189,305	28.7

(注) 1. 金額は仕入価格により記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当事業年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
成形品	3,595,769	133.3	482,943	163.8
金型・技術	235,091	34.8	28,232	151.9
合計	3,830,861	113.5	511,176	163.1

(注) 1. 受注高及び受注残高の金額はいずれも販売価格により記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 金型・技術セグメントのうち、ライセンス料等手数料収入等については、上記金額には含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)	前年同期比(%)
成形品(千円)	3,407,719	122.9
金型・技術(千円)	243,142	36.1
合計(千円)	3,650,861	106.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2事業年度の主要顧客先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)		当事業年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日立アプライアンス(株)	957,404	27.8	967,686	26.5
大宝工業(株)	350,654	10.2	733,321	20.1
K I S C O(株)	692,887	20.1	612,453	16.8
アルパインプレシジョン(株)	233,980	6.8	477,101	13.1

(注) 大宝工業(株)は、2013年4月に大宝関東(株)が社名変更したものです。

3【対処すべき課題】

当社は、前事業年度に引き続き営業損失の計上により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じるに至りました。当該状況を早急に解消すべく収益性の改善と財務体質の強化を行ってまいります。

継続企業の前提に関する重要事象に関する状況及びその対応・改善策等の詳細につきましては、後記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 経営戦略の現状と見直し」に記載のとおりです。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 公的規制について

企業活動を行う際に常に環境に配慮することが求められており、今後ともE Uの環境基準を始め環境に関連する法令等の制定及び改正等による規制が厳しくなることも予想されます。また、事業を展開する各国において、様々な理由による公的規制があり、それによる当社の活動に対する制限が生じる場合があります。それらに伴う費用増加等が、当社の業績と財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 原材料価格の変動について

プラスチック製品等の製造及び販売を主な業務としている当社において、主要原材料であるプラスチックの市況の急激な高騰若しくは下落が起こった場合は、当社の業績と財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 特定顧客への依存について

当社は、当事業年度における売上高の26.5%が日立アプライアンス株式会社、20.1%が大宝工業株式会社、16.8%がK I S C O株式会社、13.1%がアルパインプレシジョン株式会社(4社合計で当事業年度における売上高の76.4%)、特定の顧客への売上依存度が高いことから当社はこれらの主要顧客先の事業動向に影響を受ける可能性があります。

(4) 知的財産権保護の限界について

当社は、独自技術であるR H C M技術等他社と差別化できる技術とノウハウの蓄積に努めており、各国において特許申請を実施しております。しかしながら、一部の地域では知的財産権の保護が十分になされていないこともあり、第三者が当社の知的財産権に類似した製法によりプラスチック製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。

(5) 国際活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社は、国内のみならず海外でもR H C Mアライアンスを構築しており、直接進出と比較してリスクを最小化しています。しかしながら海外市場への事業進出には、次のようなリスクが内在しております。

予期しない法律の変更又は規制の強化

税制又は税率の変更

政治的又は経済的な理由による外部環境の変動

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(6) 災害等によるリスクについて

当社では、震災、火災等の予期できない事態の発生に対するリスク対応を鋭意検討しておりますが、これらを完全に防止又は軽減できる保証はありません。また、当社は国内の生産拠点が栃木県栃木市西方町に集中しているため、この地区に大規模災害が発生した場合には、生産能力の著しい低下に陥る恐れがあります。

これらの事象が生じた場合は、当社の業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(7) 重要事象等について

当社は、前事業年度に引き続き営業損失の計上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。このような状況に対する当社の対応策は、後記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 経営戦略の現状と見直し」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、経営の基本方針の一つとして、企業競争力の強化・技術集約型企業への推進を掲げており、プラスチック加工領域における独自技術を開発し、その成果を広く普及させることを主眼として研究活動を進めております。

近年、超微細形状から得られる機能に各業界が注目をし、研究開発に取り組んでおります。当社の独自技術であるR H C M技術の特徴的な効果でもある成形樹脂の金型面への高転写性及び、樹脂の流動性向上効果を用い、金型の微細パターンを成形品に忠実に転写し、射出成形のみで成形品の表面に様々な機能を付加することができます。微細転写技術で付与できる機能としては、自動車表示機器の視認性を向上させる為の反射防止機能や血液採取プレートに疾病の検査機能を付与する等が現在可能です。この効果が認められ量産成形を行なっております。引き続き、新たな機能を持った製品を生み出すべく微細成形及び、微細加工技術の開発に取り組んでまいります。

なお、研究開発については、特性上各セグメントに配分できない研究開発であり、また、当事業年度の研究開発費は47百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表作成に当たっては、金融商品の時価の算定方法とその算定に当たり用いた重要な仮定は、適切なものと判断しております。なお、その他個々の重要な会計方針及び見積りは「第5 経理の状況」をご覧ください。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末の資産合計は、44億50百万円となり、前事業年度末に比べ24百万円減少しました。この主な要因は、売掛金の増加2億28百万円があったものの、現金及び預金が1億82百万円、保険積立金が90百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債合計は29億25百万円となり、前事業年度末に比べ1億76百万円減少しました。この主な要因は、短期借入金が3億円、買掛金が2億10百万円それぞれ増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が5億31百万円、長期借入金が1億38百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産合計は15億24百万円となり、前事業年度末に比べ1億51百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金の増加95百万円、その他有価証券評価差額金の増加56百万円等によるものです。

(3) 経営成績の分析

(概況)

当事業年度におきましては、売上高36億50百万円、営業損失1億10百万円、経常損失98百万円、当期純利益95百万円となりました。

(売上高)

当事業年度においては、成形品セグメントにおける家電部品は、夏場にエアコン部品の受注が増加したことに加え、冷蔵庫部品を新規受注したことにより売上高は増加いたしました。自動車部品は、前期に実施していたタイ向け生産応援の終了、海外に生産委託している製品の量産終了等による売上の減少要因があったものの、新製品の受注により売上高は大幅に増加いたしました。食品容器は減少したものの、医療部品及びその他分野における遊戯部品を新規受注したことにより売上高は増加いたしました。また、金型売上高は自動車分野、その他分野向けの新規受注がありましたが、前期に受注いたしました家電分野及び海外向け自動車部品金型の売上をカバーするには至らず、売上高は減少いたしました。技術ロイヤリティ収入は堅調に推移したものの、装置売上は減少いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は36億50百万円（前期比6.0%増）となりました。

(営業費用)

当事業年度の販売費及び一般管理費は3億37百万円となり、前年同期と比較し1億71百万円減少しました。これは、前事業年度において当社得意先の民事再生手続の申し立てによる取立不能債権（貸倒損失1億31百万円、貸倒引当金繰入額31百万円）を計上したことによるものです。

(営業外損益)

当事業年度の営業外収益は60百万円となり、前年同期と比較し20百万円増加しました。これは主に受取配当金の増加によるものです。営業外費用は47百万円となり前年同期と比較し12百万円減少しました。これは主に有利子負債の圧縮により、支払利息が減少したことによるものです。

(特別損益)

当事業年度の特別利益は2億1百万円となり、前年同期と比較し2億円増加しました。この主な要因は、関係会社株式売却益1億70百万円、投資有価証券売却益26百万円を特別利益に計上したことによるものです。

(4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度のキャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に詳述したとおりであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
自己資本比率(%)	-	-	-	30.7	34.3
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	-	18.7	11.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	-	6.6	29.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	6.2	1.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 2013年3月期より連結財務諸表を作成していないため単体ベースの財務数値により計算しております。また、2012年3月期以前の数値は記載しておりません。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を含むプラスチック成形加工業界では、顧客の国内から海外への生産移転に伴い、業界内での競争が激化しております。当社におきましては、R H C M技術等により技術的優位性を保っていますが、今後も続くと想定される顧客の海外生産移転、新規製品の立上げから量産に至る期間の短縮、業務改善提案等のコスト低減要求等の顧客ニーズに対する適切な対応の成否が、今後の当社の経営成績に重要な影響を与えるものと認識しております。

(6) 経営戦略の現状と見直し

当社は、前記「4 事業等のリスク (7) 重要事象等について」に記載のとおり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況下、当社は、当該状況を解消するため、以下の対応策を講じ、実施しております。

収益性の改善

ア. 製造コストの低減

製品の生産工程の効率化を進めることにより、歩留りの向上を図り、製造原価の低減を実施してまいります。また、QMS(品質)、EMS(環境)活動などにより、損益分岐点の引下げを進めてまいります。

イ. 販売戦略の再構築

主要顧客を、海外生産に移行したエレクトロニクス業界から、国内に生産拠点を置く自動車、医療・食品・その他分野へシフトしてまいりました。当事業年度においては、自動車、医療・食品・その他分野向け売上高が伸長しました。同分野を中心に当社の独自技術と開発力を活かし、新規顧客の開拓、新製品の受注に努めてまいります。

資金繰りについて

金融機関との連携

当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、メインバンクを中心に既存取引銀行と緊密な関係を維持しており、継続的な支援を前提とした資金計画を構築し、必要資金の確保について綿密に連携中です。また、有事の資金調達の手段として、2014年4月にメインバンクである株式会社みずほ銀行との間で、100百万円のコミットメントライン契約を締結しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において重要な設備の投資及び除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

2014年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築 物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
栃木工場 (栃木市西方町)	成形品	製造設備	707,263	196,461	201,338 (36,411.51㎡)	22,950	1,128,014	80 (81)
賃貸建物等 (東京都墨田区)	全社	賃貸設備	15,496	-	222,000 (359.56㎡)	-	237,496	- (-)
合計	-	-	722,760	196,461	423,338 (36,771.07㎡)	22,950	1,365,510	80 (81)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. リース契約による重要な賃借設備はありません。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2014年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2014年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,605,760	4,605,760	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	4,605,760	4,605,760	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1999年11月1日 (注)	800,000	4,605,760	306,400	595,916	520,800	742,246

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株式数 800,000株

発行価格 765円 資本組入額 383円

払込金総額 827,200千円

(6)【所有者別状況】

2014年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数1,000株 ）								単元未満株式の状況 （ 株 ）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	5	11	12	5	1	395	429	-
所有株式数 （ 単元 ）	-	274	76	645	223	1	3,380	4,599	6,760
所有株式数の割合（％）	-	6.0	1.7	14.0	4.8	0.0	73.5	100.0	-

(注) 自己株式743,160株は、「個人その他」に743単元及び「単元未満株式の状況」に160株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

2014年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小野 大介	東京都千代田区	959	20.84
マイタックテクノロジー京都株式会社	京都府京都市下京区七条通東洞院東入材木町499-2	219	4.75
JAPAN ASIA SECURITIES LIMITED A/C CLIENT	東京都中央区日本橋蛸殻町1-7-9	209	4.53
K I S C O株式会社	大阪府大阪市中央区伏見町3-3-7	121	2.63
小野 光世	千葉県市川市	116	2.52
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	115	2.49
小野産業社員持株会	栃木県栃木市西方町本郷600	100	2.18
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1-5-2	89	1.93
小野 清一郎	東京都文京区	78	1.69
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	71	1.55
計	-	2,079	45.16

(注) 当社は、2014年 3月31日現在自己株式を743,160株所有しており、上記大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2014年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 743,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,856,000	3,856	-
単元未満株式	普通株式 6,760	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,605,760	-	-
総株主の議決権	-	3,856	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式160株が含まれております。

【自己株式等】

2014年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小野産業株式会社	栃木県栃木市西方町本郷 600	743,000	-	743,000	16.13
計	-	743,000	-	743,000	16.13

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,099	147,809
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	743,160	-	743,160	-

(注) 当期間における保有自己株式数には2014年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、持続的発展に必要な設備・技術開発投資への充當並びに財務基盤強化を図りつつ、一定の安定性の中で配当性向も勘案し、株主還元を行ってまいります。また、当社は、定款で会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議で行うことができる旨を定めており、株主総会の決議に基づき行う期末配当と併せ年2回の配当を行うことができます。

上記方針に基づき、当事業年度は、前事業年度に引き続き営業損失を計上することとなり、継続企業の前提に関する重要な事象等が生じ、早急な事業の再建と財務基盤の安定を図る必要があることから無配当とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、黒字化が見込まれるものの業績の本格回復には至らず、財務基盤の安定を図る必要があるため誠に遺憾ではございますが、無配当とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
最高(円)	435	290	190	410	215
最低(円)	271	187	112	86	121

(注) 最高・最低株価は、2010年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、2010年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2013年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2013年10月	2013年11月	2013年12月	2014年1月	2014年2月	2014年3月
最高(円)	155	140	137	209	143	136
最低(円)	130	127	125	127	125	126

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	生産管掌	小野 大介	1964年12月 1 日生	1992年 5 月 当社入社 1995年 6 月 代表取締役社長 2005年 6 月 当社取締役会長 2008年 4 月 代表取締役社長 2012年 6 月 代表取締役社長兼生産管掌（現任）	(注) 3	959
取締役	管理管掌 生産技術部長	伊藤 雅之	1959年 8 月20日生	1982年 3 月 当社入社 2002年 1 月 生産本部FP工場長 2003年 9 月 生産本部西方工場長 2005年 7 月 生産本部生産技術部長 2008年 6 月 執行役員生産本部生産技術部長 2009年 6 月 取締役生産本部生産技術部長 2010年 6 月 取締役生産本部長兼生産技術部長 2012年 6 月 取締役管理管掌兼生産技術部長（現任）	(注) 3	10
取締役	営業管掌	堤 秀夫	1961年 8 月22日生	1995年12月 当社入社 2004年 4 月 営業本部ライセンス担当部長 2004年12月 営業本部 D I 営業部担当部長 2005年 7 月 営業本部副本部長 2008年 6 月 執行役員営業本部長 2009年 6 月 取締役営業本部長 2011年10月 取締役営業管掌（現任）	(注) 3	10
取締役	技術管掌	佐藤 義久	1965年 5 月27日生	1984年 3 月 当社入社 2004年 4 月 技術本部第二設計部部長 2009年 6 月 執行役員技術本部長 2010年 3 月 執行役員技術本部長兼第二設計部長 2011年10月 執行役員技術管掌 2012年 6 月 取締役技術管掌（現任）	(注) 3	5
取締役	栃木工場長	生澤 光男	1964年 8 月 3 日生	1989年 6 月 当社入社 2006年 9 月 生産本部栃木工場長 2008年 5 月 生産本部栃木CR工場長 2009年 6 月 執行役員生産本部栃木CR工場長 2010年 6 月 執行役員生産本部西方工場長兼栃木CR 工場長 2011年 1 月 執行役員生産本部栃木工場長 2011年10月 執行役員栃木工場長 2012年 6 月 取締役栃木工場長（現任）	(注) 3	5
常勤監査役		小野 清一郎	1954年 5 月10日生	1978年 3 月 当社入社 2005年 7 月 営業本部主席部員 2009年 6 月 当社監査役（現任）	(注) 4	78
監査役		神谷 晋	1961年 6 月27日生	1990年 4 月 弁護士登録 1990年 4 月 新明総合法律事務所入所 1995年11月 神谷威吉郎法律事務所（現神谷綜合法 律事務所）入所（現任） 1999年 6 月 当社監査役（現任）	(注) 4	-
監査役		佐川 久俊	1954年11月 4 日生	1998年 5 月 税理士登録 1998年 5 月 佐川久俊税理士事務所 2005年 6 月 当社監査役(現任) 2008年 3 月 税理士法人佐川税務事務所代表社員 2011年 6 月 佐川久俊税理士事務所（現任）	(注) 4	-
計						1,067

- (注) 1. 監査役 神谷晋及び佐川久俊は、社外監査役です。また、当社は、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 当社では、業務執行の迅速化のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は、小野大介（社長兼生産管掌）、伊藤雅之（管理管掌兼生産技術部長）、堤秀夫（営業管掌）、佐藤義久（技術管掌）、生澤光男（栃木工場長）の 5 名です。
3. 2014年 6 月20日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間です。
4. 2013年 6 月21日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(企業統治の体制)

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、会社の組織形態として監査役設置会社を採用しており、取締役5名（社外取締役は選任しておりません。）、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役設置会社を採用する理由としまして、取締役会は、当社業務に精通した取締役で構成することが経営効率の向上や意思決定の迅速化を図れると認識しているためです。したがって、社外取締役を選任しておりません。しかしながら、社会的に要請されるコーポレート・ガバナンスの強化を図るため種々の機関を設置し、経営の監視やコンプライアンスの促進を図っております。

当社は、様々な経営上の重要事項の決定及び業務執行を監督する取締役会と業務執行を行う執行役員会の役割を明確に区分することを目的として執行役員制度を導入しており、現在5名（取締役兼務者を含む。）の執行役員を選任しております。

その他、内部統制システムの構築やその運用の監視、監査等企業統治の体制の強化等を目的として、内部監査チームを始め各種委員会等を設置しております。

また、従業員一人ひとりにコンプライアンス経営の意識を醸成し、不正の早期発見と未然防止を目的として社外監査役の事務所2ヶ所を窓口とする内部通報相談窓口を設置しております。

各機関の概要は以下のとおりです。

a. 取締役会の概要

取締役会は、当社業務に精通した取締役で構成することにより経営効率の向上や意思決定の迅速化を図っております。コーポレート・ガバナンス強化のための社外からの経営監視という観点からは、法律、税・財務、会計に対する高度の専門性を有し、また、独立性、客観性を確保した弁護士又は税理士である社外監査役2名を選任しており、取締役会は、この社外監査役出席のもと行われ、取締役会の討議に対し積極的、中立的な意見を述べるとともに各取締役の職務の状況を監視し、法令及び定款に適合するか監査しております。

したがって、現状では必要な経営監視体制が構築されていると認識しているため、社外取締役の選任を行っておりません。しかしながら、より一層の経営監視機能強化やコーポレート・ガバナンスに資するため、社外取締役の選任も検討事項の1つであることは認識しております。

なお、会社法第373条第1項に規定する特別取締役による取締役会の決議制度は採用しておりません。

b. 監査役会の概要

監査役会は、必要に応じて随時開催され、監査役会規程又は監査役監査基準に則り監査の方針や監査計画等監査に関する重要な事項について報告・協議又は決定を行っております。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠して、監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部チーム、各社員等から適時情報の収集及び職務の執行の状況について報告を受けております。また、取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べ、重要な決裁書類や議事録等を閲覧するなど業務及び財産の状況を監査しております。

社外監査役には、法的知見の高い弁護士（神谷晋氏）と税・財務、会計に関する知見の高い税理士（佐川久俊氏）を選任しており、専門家の高い知見から当社経営の監視に努め、コーポレート・ガバナンスの強化を担っております。ともに独立性を確保しており東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しており、当社と社外監査役との間に人的、資本的又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れはありません。

また、社外監査役と当社との間で会社法第427条第1項に規定する契約は締結しておりません。

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考に選任しております。

c. 執行役員会の概要

執行役員会は毎月1回定期に開催され、業務執行に関して討議を行っております。その他予算作成等テーマに応じて随時開催され、機動的で迅速な意思決定を行っております。執行役員会の下に生産、技術・設計、営業、管理部門を置き、各部門を主管する執行役員が規程に従い、職務分掌及び権限を明確にして、業務の執行に当たっております。

d. 内部監査部門等の概要

その他監査・監督機能として、取締役社長の直下に内部監査チームを置き、随時内部統制の有効性の評価と見直しを実施しております。内部監査チームが行った内部監査の結果については、執行役員社長と監査役会に報告されております。

また、内部監査チームは各監査役及び会計監査人と連携し、内部統制体制の構築・運用等について討議する機会を設け、監査の実効性を確保しております。

各種委員会としましては、環境監査はE M S委員会、品質監査はQ M S委員会が設置されており、定期的に監査を行い業務の適正性を確保するように努めております。内部監査の結果、問題が発見されれば管轄する執行役員が改善の指揮を採り、その結果が執行役員会、取締役会、監査役会に報告される体制をとっております。

各内部監査部門が行った報告事項については、報告後内部監査チームにて相当の期間経過後に監査を行い、結果を執行役員社長に報告し、執行役員社長から取締役会及び監査役会に報告されております。各監査役から求めがある場合は、監査結果の報告内容の詳細を説明しております。

当社は、社外監査役の事務所２ヶ所を窓口として、内部通報相談窓口を設置し、早期に社内不正・不当な行為を発見し、自浄作用を高め、内部牽制機能を働かせるとともに、各社員にもコンプライアンス経営への参画意識を醸成する仕組みを構築しております。

内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、プラスチック成形加工を事業の中核とし、株主・顧客・従業員への利益最大化を図っております。コーポレート・ガバナンスの強化は、その目的実現のための最重要課題であると認識しております。そして、内部統制システムを整備し、業務の有効性・効率性の絶えざる向上、当社を取り巻く各種リスクの適切な管理、法令・定款等の遵守、財務報告の信頼性確保等の目的を実現かつ継続すること、がコーポレートガバナンスの強化実現に必要なものと考えております。

内部統制システムの整備状況

a．取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスは管理部が、環境はE M S委員会が、品質はQ M S委員会が、規程の運用と業務内容等は内部監査チームが、内部監査を定期的に行い、各職務の執行が法令及び定款に適合しているか把握しております。監査結果と改善提言は、執行役員会及び各取締役へ報告され、問題点があれば当該執行役員が直轄して改善し、その結果を執行役員会に報告しております。併せて執行役員社長から取締役会及び監査役会に報告しております。

社外監査役の事務所２ヶ所に内部通報相談窓口を設置し、早期に、また未然に社内不正・不当な行為を発見し、自浄作用を高め、内部牽制機能を働かせるとともに、各社員にもコンプライアンス経営への参画意識を醸成する仕組みを構築しております。

また、顧問弁護士、会計監査人、社外の監査機関等の第三者から、業務執行や会計上における健全性を高める改善の提言及びアドバイスを積極的に受け入れ、重要度に応じて管轄部門又は執行役員が対応し、その結果を執行役員会に報告しております。その報告内容のうち重要なものについては、執行役員社長から取締役会及び監査役会に報告しております。

これらの報告事項については、報告後、内部監査チームにて相当の期間経過後に監査を行い、結果を執行役員社長に報告し、執行役員社長から取締役会及び監査役会に報告しております。

なお、教育・啓蒙に関しては上記管轄部門が行い、社内のみならず取引先に対しても法令の遵守を周知しております。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規程に基づき文書等の保存及び管理を行っております。特に電子データの取扱に関しては、会社情報管理規程、情報システム管理規程、情報セキュリティに関するガイドライン等を定めて対応しております。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、コンプライアンスは管理部が、環境はE M S委員会が、品質はQ M S委員会が、安全衛生は安全衛生委員会が、知的財産は技術・設計部が各々の分野におけるリスクを管掌し、規程を含め、専門的見地から管理しております。現金預金及び固定資産等の資産に対するリスク管理は、当該管轄部門の管理職による自律的管理を基本とし、管理部にて計数的管理を行っております。

リスクが実現化する予兆を発見した場合は、上記組織の者が発見者であれば当該組織の長より、上記組織以外の者が発見者であれば発見者の当該部門長より、直接執行役員社長に報告され、かつ当該執行役員が対応し、その結果を執行役員会に報告しております。また、重要なものは、発見時の報告は執行役員社長から各取締役へ、結果報告は執行役員社長から取締役会及び監査役会へ行っております。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員制度を導入し、業務執行の効率性を高めております。そして、職務分掌及び権限を明確化し、業務執行の責任を明らかにするとともに、社内イントラを構築し、情報の共有化及び伝達の効率化を図ることで取締役のガバナンス強化と業務執行の円滑化を促進しております。

また、中長期的な経営戦略における経営の軸を「技術集約型企業への推進（成長力）」、「企業競争力の強化（競争力）」、「遵法性（社会性）」と定め、広く社内にもその考えを普及し、変化の激しい経営環境に対処しております。各年度の予算作成時には、執行役員社長よりその年度の経営目標が示され、それに基づいた各組織目標を設定しております。これを取締役及び各社員に開示することで、各組織の行動に規律を生じさせております。

e．各監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項と取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役からの求めに応じて、監査役の職務補助のための監査スタッフを置くこととし、その人事及び処遇については執行役員社長、管理管掌役員と監査役が取り決めております。

f．取締役及び社員が監査役に報告するための体制のその他の監査役への報告に関する体制

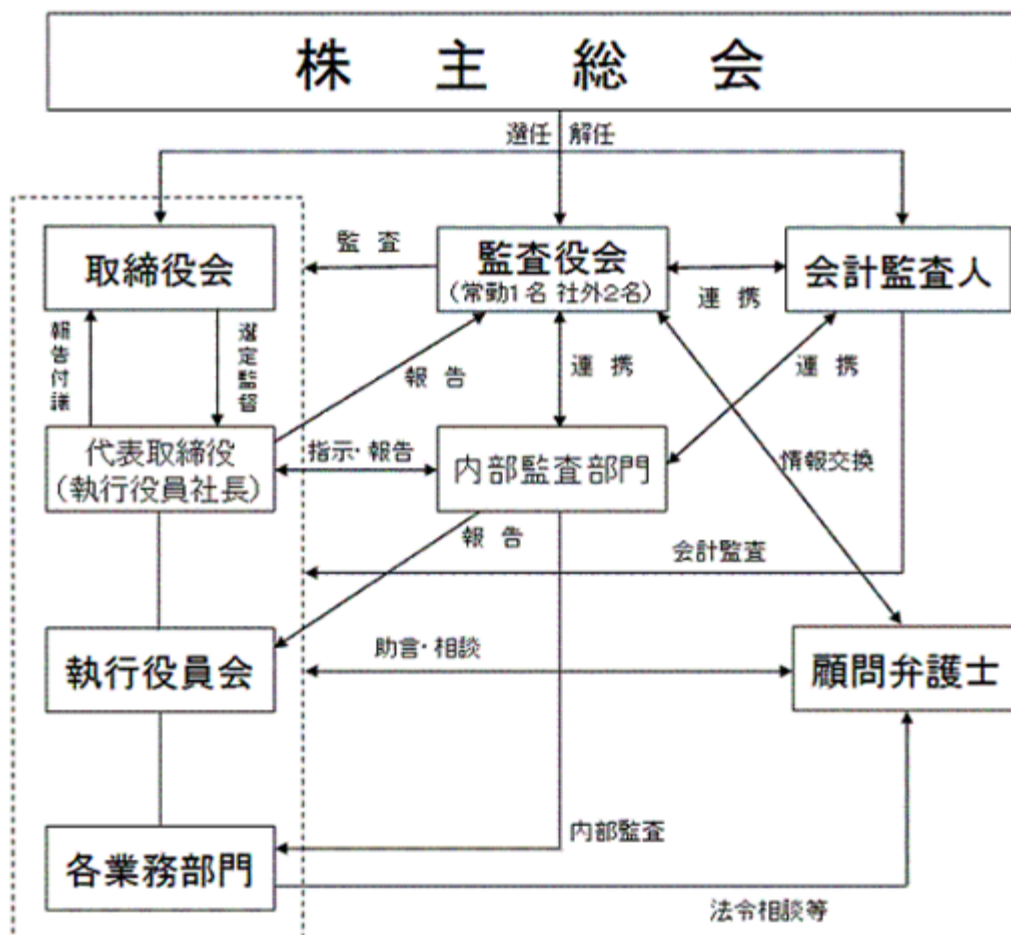
取締役は、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告しております。社員は、前記「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に従うものの、同時に監査役に直接報告することを妨げておりません。

g．その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会、定時の執行役員会、設備投資委員会等の重要な意思決定の場に出席しています。また、主要な稟議書やその他の重要文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は社員にその説明を求めることができます。

経理面の監査に対しては、当社の会計監査人より直接説明を受けるとともに、情報交換を図っております。また、法律的な問題に際しては、直接顧問弁護士等と情報交換を図っております。

当社の企業統治の体制及び内部統制システムの整備状況の模式図は次のとおりです。



反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社は、反社会的勢力の排除を企業の社会的責任やコンプライアンス上重要であると認識し、反社会的勢力と取引関係を含め一切の関係を持たず、不当な要求に対しては毅然とした対応で拒絶することを基本的な方針としております。かかる方針は社内規程に明記され、社内への周知徹底を図っております。

そして反社会的勢力についての対応は、社内のみならず必要に応じて行政機関、警察署、暴力追放運動推進センター等関連機関、顧問弁護士等の外部機関とも連携・協力を図り、情報収集等に努めます。また、実際に反社会的勢力から不当な要求がなされた場合は、民事・刑事の両面から法的対応を行います。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞 与	
取締役	47,405	47,405	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	4,100	4,100	-	-	1
社外役員	4,240	4,240	-	-	2

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 1992年 5 月26日開催の臨時株主総会の決議により取締役の報酬限度額は年額 3 億円と定められております。
(報酬限度額に使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まない。)

3. 1999年 6 月25日開催の定時株主総会の決議により監査役の報酬限度額は年額60百万円と定められております。

4. 上記の報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額(取締役分4,985千円、監査役分500千円、社外役員分400千円)が含まれています。

- b. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
報酬等の総額が1億円以上である者がいないため該当事項はありません。
- c. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。
- d. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
役員報酬は、社会水準及び経営内容、社員給与とのバランス等を考慮し、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、取締役の報酬は取締役会で、監査役の報酬は監査役の協議でそれぞれ決定しています。

株式の保有状況

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 138,337千円
- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘 柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)日立製作所	7,775	4,221	業務上の関係を有する企業であり、安定した取引関係を構築するためです。

当事業年度
特定投資株式

銘 柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
Fischer Tech Ltd.	11,731,177	123,941	業務上の関係を有する企業であり、安定した取引関係を構築するためです。
(株)日立製作所	11,386	8,676	業務上の関係を有する企業であり、安定した取引関係を構築するためです。

みなし保有株式

該当事項はありません。

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
当社は、保有目的が純投資目的である投資株式を保有していないため、該当事項はありません。

定款規定の内容

- a. 取締役の選任の決議要件
取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めています。また、定款により取締役は10名以内と定めております。
- b. 株主総会の特別決議要件
会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。
- c. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項
イ. 自己株式の取得の決定機関
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。
ロ. 取締役及び監査役の責任免除
取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の定めにより、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役であった者及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度まで取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。
- ハ. 中間配当
株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

会計監査人の監査の体制

会計監査人監査は、有限責任 あずさ監査法人に依頼しており、監査業務が期末に偏ることなく、期中に万遍なく監査が実施され、電子データの提供等により正確で監査しやすい環境を整備しております。また、定期的に内部監査室、監査役などを交えて意見交換を実施しております。なお、当社と会計監査人との間に業務契約以外の人的、資本的又は取引関係はありません。

監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	所属する監査法人名	補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 浅井 満	4 年	有限責任 あずさ監査法人	公認会計士 8 名 そ の 他 6 名
指定有限責任社員 業務執行社員 筑紫 徹	3 年	有限責任 あずさ監査法人	

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
20,000	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自2013年4月1日 至2014年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2013年 3 月31日)	当事業年度 (2014年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,379,461	1,196,549
受取手形	3 114,225	136,844
売掛金	2 645,586	873,706
商品及び製品	96,123	125,974
仕掛品	27,538	65,899
原材料及び貯蔵品	52,819	99,650
前払費用	13,752	13,022
その他	19,980	19,019
貸倒引当金	32,434	41,941
流動資産合計	2,317,053	2,488,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,937,369	2,938,624
減価償却累計額	2,009,441	2,072,167
建物（純額）	1 927,928	1 866,457
構築物	143,238	143,238
減価償却累計額	107,916	112,463
構築物（純額）	35,322	30,775
機械及び装置	2,174,611	2,090,372
減価償却累計額	1,937,452	1,893,073
機械及び装置（純額）	1 237,158	1 197,299
車両運搬具	87,354	85,200
減価償却累計額	80,843	78,725
車両運搬具（純額）	6,511	6,474
工具、器具及び備品	273,059	259,537
減価償却累計額	254,425	223,649
工具、器具及び備品（純額）	18,633	35,887
土地	1 249,509	1 249,342
建設仮勘定	4,442	-
有形固定資産合計	1,479,506	1,386,236
無形固定資産		
ソフトウェア	266	2,632
その他	2,910	2,910
無形固定資産合計	3,176	5,542
投資その他の資産		
投資有価証券	9,941	138,337
関係会社株式	1 140,196	-
破産更生債権等	4,339	2,893
投資不動産	242,350	242,350
減価償却累計額	4,304	4,853
投資不動産（純額）	1 238,045	1 237,496
保険積立金	1 254,870	1 164,190
その他	31,776	29,752
貸倒引当金	4,339	2,893
投資その他の資産合計	674,831	569,777
固定資産合計	2,157,514	1,961,556
資産合計	4,474,568	4,450,281

(単位：千円)

	前事業年度 (2013年 3 月31日)	当事業年度 (2014年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 345,693	293,223
買掛金	2 229,646	440,643
短期借入金	1 995,000	1 1,295,000
1年内返済予定の長期借入金	1 819,993	1 288,610
未払金	47,766	37,229
未払費用	36,938	39,769
未払法人税等	5,714	6,341
預り金	2,437	2,402
その他	3 15,871	44,097
流動負債合計	2,499,061	2,447,317
固定負債		
長期借入金	1 447,975	1 309,365
繰延税金負債	297	31,281
退職給付引当金	94,053	72,993
役員退職慰労引当金	46,601	52,486
その他	13,929	12,330
固定負債合計	602,857	478,456
負債合計	3,101,919	2,925,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	595,916	595,916
資本剰余金		
資本準備金	742,246	742,246
その他資本剰余金	2,256	2,256
資本剰余金合計	744,503	744,503
利益剰余金		
利益準備金	44,348	44,348
その他利益剰余金		
別途積立金	460,000	260,000
繰越利益剰余金	174,729	120,685
利益剰余金合計	329,618	425,033
自己株式	297,932	298,079
株主資本合計	1,372,105	1,467,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	543	57,134
評価・換算差額等合計	543	57,134
純資産合計	1,372,649	1,524,507
負債純資産合計	4,474,568	4,450,281

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高		
商品売上高	864,868	277,726
製品売上高	2,580,129	3,373,135
売上高合計	1 3,444,997	1 3,650,861
売上原価		
商品期首たな卸高	8,662	10,303
製品期首たな卸高	73,104	85,819
当期商品仕入高	1 658,934	1 189,305
当期製品製造原価	3 2,455,285	1, 3 3,264,432
合計	3,195,987	3,549,861
商品期末たな卸高	10,303	4,055
製品期末たな卸高	2 85,819	2 121,918
売上原価合計	3,099,863	3,423,887
売上総利益	345,133	226,974
販売費及び一般管理費		
運搬費	108,585	106,237
貸倒引当金繰入額	31,249	8,060
貸倒損失	131,316	-
役員報酬	49,455	49,860
給料及び手当	63,020	59,368
退職給付費用	5,944	6,452
役員退職慰労引当金繰入額	2,076	5,885
法定福利費	13,780	14,092
福利厚生費	9,918	10,133
研究開発費	3 10,211	3 6,749
租税公課	8,019	8,370
旅費及び交通費	12,721	9,953
賃借料	6,562	6,377
支払手数料	10,333	10,190
交際費	744	498
減価償却費	8,170	5,147
その他	36,374	30,091
販売費及び一般管理費合計	508,484	337,469
営業損失()	163,350	110,494
営業外収益		
受取利息	443	355
受取配当金	1 15,985	1 29,719
受取賃貸料	16,049	16,263
その他	7,389	13,790
営業外収益合計	39,867	60,128
営業外費用		
支払利息	55,592	40,324
その他	4,768	7,368
営業外費用合計	60,361	47,693
経常損失()	183,844	98,059

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)	当事業年度 (自 2013年 4 月 1 日 至 2014年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 916	4 4,548
投資有価証券売却益	-	26,318
関係会社株式売却益	-	170,177
特別利益合計	916	201,045
特別損失		
固定資産除却損	5 41	5 489
減損損失	-	6 1,951
契約解除損失	-	1,500
投資有価証券評価損	7,780	-
特別損失合計	7,821	3,941
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	190,749	99,043
法人税、住民税及び事業税	3,627	3,627
法人税等合計	3,627	3,627
当期純利益又は当期純損失 ()	194,377	95,415

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)		当事業年度 (自 2013年 4 月 1 日 至 2014年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		1,123,542	45.9	1,748,614	52.9
労務費		539,912	22.1	572,866	17.3
経費		781,653	32.0	981,311	29.7
(うち外注加工費)		(245,452)		(399,147)	
(うち減価償却費)		(181,590)		(159,561)	
当期総製造費用		2,445,108	100.0	3,302,793	100.0
期首仕掛品たな卸高		37,716		27,538	
計		2,482,824		3,330,331	
期末仕掛品たな卸高		27,538		65,899	
当期製品製造原価		2,455,285		3,264,432	

(注)

前事業年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)	当事業年度 (自 2013年 4 月 1 日 至 2014年 3 月31日)
原価計算の方法 実際原価による組別総合原価計算です。	原価計算の方法 実際原価による組別総合原価計算です。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2012年4月1日 至2013年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	595,916	742,246	2,256	744,503	44,348	860,000	380,352	523,995
当期変動額								
別途積立金の取崩						400,000	400,000	-
当期純損失（ ）							194,377	194,377
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	400,000	205,622	194,377
当期末残高	595,916	742,246	2,256	744,503	44,348	460,000	174,729	329,618

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	297,932	1,566,482	475	475	1,566,957
当期変動額					
別途積立金の取崩		-			-
当期純損失（ ）		194,377			194,377
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			68	68	68
当期変動額合計	-	194,377	68	68	194,308
当期末残高	297,932	1,372,105	543	543	1,372,649

当事業年度（自2013年4月1日 至2014年3月31日）

（単位：千円）

（単位：円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	595,916	742,246	2,256	744,503	44,348	460,000	174,729	329,618
当期変動額								
別途積立金の取崩						200,000	200,000	-
当期純利益							95,415	95,415
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	200,000	295,415	95,415
当期末残高	595,916	742,246	2,256	744,503	44,348	260,000	120,685	425,033

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	297,932	1,372,105	543	543	1,372,649
当期変動額					
別途積立金の取崩		-			-
当期純利益		95,415			95,415
自己株式の取得	147	147			147
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			56,590	56,590	56,590
当期変動額合計	147	95,267	56,590	56,590	151,858
当期末残高	298,079	1,467,373	57,134	57,134	1,524,507

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	190,749	99,043
減価償却費	197,597	169,422
減損損失	-	1,951
貸倒引当金の増減額（ は減少）	22,270	8,060
退職給付引当金の増減額（ は減少）	20,997	21,060
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,347	5,885
受取利息及び受取配当金	16,428	30,075
支払利息	55,592	40,324
固定資産除売却損益（ は益）	874	4,058
投資有価証券評価損益（ は益）	7,780	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	26,318
関係会社株式売却損益（ は益）	-	170,177
売上債権の増減額（ は増加）	405,198	250,739
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,940	115,042
破産更生債権等の増減額（ は増加）	4,339	1,446
仕入債務の増減額（ は減少）	46,250	158,527
その他	16,173	81,694
小計	389,032	51,115
利息及び配当金の受取額	16,415	30,085
利息の支払額	56,631	40,094
法人税等の支払額	3,627	3,068
法人税等の還付額	13	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,201	64,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,009	50,943
有形固定資産の売却による収入	1,957	8,430
無形固定資産の取得による支出	-	2,980
投資有価証券の取得による支出	2,433	2,477
投資有価証券の売却による収入	-	37,797
関係会社株式の売却による収入	-	260,551
その他	3,000	217
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,486	250,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	55,000	300,000
長期借入れによる収入	225,000	150,000
長期借入金の返済による支出	772,986	819,993
その他	4	147
財務活動によるキャッシュ・フロー	602,990	370,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,201	1,262
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	276,073	182,911
現金及び現金同等物の期首残高	1,655,534	1,379,461
現金及び現金同等物の期末残高	1,379,461	1,196,549

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社は、前事業年度において営業損失を計上しております。

当第4四半期会計期間において、営業損益は黒字化いたしました。通期では営業利益を計上するには至っておりません。よって、通期での営業損失を計上していることから、前事業年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。なお、当事業年度においては、関係会社株式売却益を特別利益に計上したことから当期純利益を計上しております。

当社は、当該状況を解消するため、以下の対応策を講じ、実施・継続してまいります。

(1)収益性の改善

製造コストの低減

製品の生産工程の効率化を進めることにより、歩留りの向上を図り、製造原価の低減を実施してまいります。また、QMS（品質）、EMS（環境）活動などにより、損益分岐点の引下げを進めてまいります。

販売戦略の再構築

主要顧客を、海外生産に移行したエレクトロニクス業界から、国内に生産拠点を置く自動車、医療・食品・その他分野へシフトしてまいりました。当事業年度においては、自動車、医療・食品・その他分野向け売上高が伸長しました。同分野を中心に当社の独自技術と開発力を活かし、新規顧客の開拓、新製品の受注に努めてまいります。

(2)資金繰りについて

金融機関との連携

当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、メインバンクを中心に既存取引銀行と緊密な関係を維持しており、継続的な支援を前提とした資金計画を構築し、必要資金の確保について綿密に連携中です。また、有事の資金調達の手段として、2014年4月にメインバンクである株式会社みずほ銀行との間で、100百万円のコミットメントライン契約を締結しました。

以上のとおり、上記の対応策を進めている途上ですが、これらの施策は、受注動向や経済環境に左右されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～47年

機械及び装置 8～15年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の100%を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(附属明細表)

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
建物	904,540千円 (904,540千円)	843,417千円 (843,417千円)
機械及び装置	226,812 (226,812)	194,805 (194,805)
土地	200,025 (200,025)	200,025 (200,025)
関係会社株式	140,196	-
投資不動産	238,045	237,496
保険積立金	254,441	163,118
計	1,964,062 (1,331,378)	1,638,863 (1,238,247)

()内は内数で、工場財団を組成しております。
上記に対応する債務

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
短期借入金	995,000千円	1,195,000千円
1年内返済予定の長期借入金	797,895	255,442
長期借入金	395,057	139,615
計	2,187,952	1,590,057

なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
流動資産		
売掛金	59千円	-千円
流動負債		
買掛金	15,829	-

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日は金融機関休業日のため、次のとおり期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
受取手形	30,225千円	-千円
支払手形	91,524	-
流動負債その他(設備関係支払手形)	1,254	-

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	695,000千円	595,000千円
借入実行残高	495,000	495,000
差引額	200,000	100,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
関係会社への売上高	1,009千円	255千円
関係会社からの仕入高	156,380	94,888
受取配当金	15,930	29,616

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上原価	15,483千円	16,539千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
研究開発費	53,881千円	47,865千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
機械及び装置	299千円	4,548千円
車両運搬具	616	-
計	916	4,548

5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
機械及び装置	0千円	237千円
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	41	252
計	41	489

6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
山梨県富士河口湖町	遊休資産	建物及び土地

当社は、原則として、事業用資産についてはセグメント単位に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングを行っております。

上記の資産については、現時点において、今後の使用見込が乏しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,951千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物1,784千円及び土地167千円であります。当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2012年4月1日至2013年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,605	-	-	4,605
合計	4,605	-	-	4,605
自己株式				
普通株式	742	-	-	742
合計	742	-	-	742

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自2013年4月1日至2014年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,605	-	-	4,605
合計	4,605	-	-	4,605
自己株式				
普通株式(注)	742	1	-	743
合計	742	1	-	743

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
現金及び預金勘定	1,379,461千円	1,196,549千円
現金及び現金同等物	1,379,461	1,196,549

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(１) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び外貨建債権債務の為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(２) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の社内規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に見直すこととしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が担当取締役へ報告されております。なお、外貨建債務につき、必要に応じて為替予約を利用して為替リスクをヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが１年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の管理は、管理部内で行われます。取引の契約は代表取締役社長の、執行は担当取締役の認可事項とし、執行後、担当取締役へ報告されます。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、高い信用格付を有する金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスク（信用リスク）もないと認識しております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(３) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前事業年度（2013年３月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,379,461	1,379,461	-
(2) 受取手形	114,225	114,225	-
(3) 売掛金	645,586	645,586	-
(4) 投資有価証券	4,221	4,221	-
(5) 関係会社株式	140,196	390,104	249,908
資産計	2,283,691	2,533,599	249,908
(1) 支払手形	345,693	345,693	-
(2) 買掛金	229,646	229,646	-
(3) 短期借入金	995,000	995,000	-
(4) １年内返済予定の長期借入金	819,993	819,993	-
(5) 長期借入金	447,975	441,703	6,271
負債計	2,838,308	2,832,036	6,271
デリバティブ取引	(89)	(89)	(-)

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当事業年度（2014年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,196,549	1,196,549	-
(2) 受取手形	136,844	136,844	-
(3) 売掛金	873,706	873,706	-
(4) 投資有価証券	132,617	132,617	-
資産計	2,339,718	2,339,718	-
(1) 支払手形	293,223	293,223	-
(2) 買掛金	440,643	440,643	-
(3) 短期借入金	1,295,000	1,295,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	288,610	288,610	-
(5) 長期借入金	309,365	303,134	6,230
負債計	2,626,842	2,620,612	6,230

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 関係会社株式

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
非上場株式	5,720	5,720

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2013年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,377,816	-	-	-
受取手形	114,225	-	-	-
売掛金	645,586	-	-	-
合計	2,137,627	-	-	-

当事業年度（2014年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,195,371	-	-	-
受取手形	136,844	-	-	-
売掛金	873,706	-	-	-
合計	2,205,922	-	-	-

４．短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（2013年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	995,000	-	-	-	-	-
長期借入金	819,993	276,610	138,865	30,000	2,500	-
合計	1,814,993	276,610	138,865	30,000	2,500	-

当事業年度（2014年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	1,295,000	-	-	-	-	-
長期借入金	288,610	155,785	61,680	32,540	21,680	37,680
合計	1,583,610	155,785	61,680	32,540	21,680	37,680

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2013年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	4,221	3,380	841
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,221	3,380	841
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,221	3,380	841

当事業年度(2014年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	132,617	44,201	88,416
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	132,617	44,201	88,416
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		132,617	44,201	88,416

２．売却したその他有価証券

前事業年度（自 2012年４月１日 至 2013年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2013年４月１日 至 2014年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	37,797	26,318	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	37,797	26,318	-

３．保有目的を変更したその他有価証券

前事業年度（自 2012年４月１日 至 2013年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2013年４月１日 至 2014年３月31日）

当事業年度において、従来関係会社株式として保有していたFischer Tech Ltd.株式（貸借対照表計上額49,822千円）をその他有価証券に変更しております。これは、当第２四半期において株式を一部売却したことに伴い、持分比率が減少したため、変更したものであります。この結果、保有目的の変更時点において投資有価証券が154,129千円増加し、その他有価証券評価差額金が67,403千円増加しております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度（2013年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	当該時価の 算定方法
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	520千ドル	-	89	89	取引先金融 機関から提 示された価 格等に基づ き算定

当事業年度（2014年３月31日）

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度（2013年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）	当該時価の算 定方法
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	100,000	-	（注）	-

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（2014年３月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自2012年4月1日 至2013年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度(規約型)を適用しております。また、複数事業主による厚生年金基金制度にも加入しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(2012年3月31日現在)

年金資産の額	71,696,304千円
年金財政計算上の給付債務の額	109,282,886千円
差引額	37,586,581千円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

自2011年4月1日 至2012年3月31日	0.79%
------------------------	-------

(3) 補足説明

(2012年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、財政計算上の未償却過去勤務債務残高15,496,276千円及び繰越不足金24,426,035千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年(残存償却年数19年)の元利均等償却です。

また、年金財政上の繰越不足金については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されます。

なお、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の資産評価調整加算額2,335,730千円が、(1)の差引額に含まれております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (2013年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	346,892
(2) 年金資産(千円)	252,839
(3) 未積立退職給付債務(千円)	94,053
(4) 退職給付引当金() (千円)	94,053

(注) 当社は、従業員数が300人未満の小規模企業に該当しますので退職給付債務の計算に簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	6,246
(2) 厚生年金基金拠出額(千円)	25,809
(3) 退職給付費用(千円)	32,055

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前事業年度(2013年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度（自2013年4月1日 至2014年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（規約型）を適用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。また、複数事業主制度の厚生年金基金制度にも加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	94,053千円
退職給付費用	5,657
退職給付の支払額	-
制度への拠出額	26,717
退職給付引当金の期末残高	72,993

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	345,461千円
年金資産	272,468
	72,993
非積立型制度の退職給付債務	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	72,993
退職給付引当金	72,993
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	72,993

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	5,657千円
----------------	---------

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、32,490千円でありました。

(1) 複数事業主制度の積立状況（2013年3月31日現在）

年金資産の額	76,697,715千円
年金財政計算上の給付債務の額	108,829,275千円
差引額	32,131,559千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の給与総額割合（自2012年4月1日 至2013年3月31日）

0.76%

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、財政計算上の未償却過去勤務債務残高37,777,060千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年（残存償却年数19年）の元利均等償却です。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	587,481千円	608,821千円
たな卸資産評価損	5,845	5,851
減損損失	193,906	172,081
投資有価証券評価損	8,058	8,059
関係会社株式評価損	2,185	-
貸倒引当金	50,792	20,282
退職給付引当金	33,271	25,825
役員退職慰労引当金	16,485	18,569
その他	1,236	960
繰延税金資産小計	899,263	860,451
評価性引当額	899,263	860,451
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	297	31,281
繰延税金負債合計	297	31,281
繰延税金負債の純額	297	31,281

2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	37.8%
評価性引当額	35.5	39.2
住民税均等割等	1.9	3.7
交際費等損金不算入項目	0.1	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.5
その他	2.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9	3.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2014年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

なお、この税率変更による財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)	当事業年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)
関連会社に対する投資の金額	140,196千円	- 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	743,631	-
持分法を適用した場合の投資利益の金額	73,649	18,688

注) 関連会社でありました Fischer Tech Ltd.の株式について、2013年9月に当社が保有する株式の一部を売却したため、同社は関連会社ではなくなっております。従って、当事業年度の「関連会社に対する投資の金額」及び「持分法を適用した場合の投資の金額」には、当該関連会社に対する投資の金額及び持分法を適用した場合の投資の金額を含めておりませんが、「持分法を適用した場合の投資利益の金額」には、当該関連会社であった期間における持分法を適用した場合の投資利益の金額を含めております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都において賃貸建物(土地を含む)を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12,063千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。また、当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12,049千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)	当事業年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	238,595	238,045
期中増減額	549	549
期末残高	238,045	237,496
期末時価	165,000	165,000

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の減少額549千円は減価償却費であります。また、当事業年度の減少額549千円は減価償却費であります。
3. 期末の時価は、一定の評価額等が適切に市場価格を反映していると考えられるため当該評価額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は成形品と金型・技術の２つの事業を基礎として組織を構成し、国内及び海外の包括的な戦略を立案して事業活動を展開しております。したがって、当社は、これら２事業を報告セグメントとしております。

成形品セグメントは、主に当社の製造加工設備など有形固定資産を駆使し、エンジニアリング・プラスチックの射出成形を構成要素に含む自動車部品、医療・食品容器、家電、エレクトロニクス部品などの設計開発からサプライチェーンマネジメントまでのバリューチェーンを含む全体又は一部を受託し、量産供給するビジネスモデルです。

金型・技術セグメントは、主に当社の特許、ノウハウ等の産業財産権を駆使した成果を、金型や金型温調装置といった有形の商品に表現したり、ライセンス料やソフトウェア収入といった無形のサービスに表現することで、顧客のニーズに対応するビジネスモデルです。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値です。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自2012年４月１日 至2013年３月31日）

（単位：千円）

	成形品	金型・技術	調整額	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,771,666	673,330	-	3,444,997
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,771,666	673,330	-	3,444,997
セグメント利益	212,969	132,163	-	345,133
セグメント資産	1,378,544	16,058	3,079,965	4,474,568
その他の項目				
減価償却費	179,807	1,782	16,007	197,597
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,837	401	6,798	29,038

- (注)
- セグメント利益の合計額は、損益計算書の売上総利益と一致しております。
 - セグメント資産の調整額3,079,965千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金1,379,461千円、売掛金645,586千円、有形及び無形固定資産264,562千円、保険積立金254,870千円、投資不動産238,045千円、関係会社株式140,196千円等です。
 - 減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費です。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,798千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しないグループウェアサーバー等です。

当事業年度（自2013年4月1日 至2014年3月31日）

（単位：千円）

	成形品	金型・技術	調整額	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,407,719	243,142	-	3,650,861
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,407,719	243,142	-	3,650,861
セグメント利益	188,146	38,828	-	226,974
セグメント資産	1,594,581	5,559	2,850,141	4,450,281
その他の項目				
減価償却費	158,463	1,098	9,860	169,422
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	78,288	1,904	8,540	88,733

- （注）
- セグメント利益の合計額は、損益計算書の売上総利益と一致しております。
 - セグメント資産の調整額2,850,141千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金1,196,549千円、売掛金873,706千円、有形及び無形固定資産252,619千円、投資不動産237,496千円、保険積立金164,190千円等です。
 - 減価償却費の調整額9,860千円は、全社資産の減価償却費です。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,540千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しないグループウェアサーバー等です。

【関連情報】

前事業年度（自2012年4月1日 至2013年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	成形品セグメント				金型・技術セグメント	合計
	家電	自動車	エレクトロニクス	医療・食品容器その他		
外部顧客への売上高	859,664	825,672	151,532	934,796	673,330	3,444,997

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日立アプライアンス㈱	957,404	成形品、金型・技術
K I S C O㈱	692,887	成形品
大宝関東㈱	350,654	成形品

当事業年度（自2013年4月1日 至2014年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	成形品セグメント				金型・技術 セグメント	合計
	家電	自動車	エレクトロニクス	医療・食品容器その他		
外部顧客への売上高	982,044	1,229,441	85,775	1,110,457	243,142	3,650,861

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日立アプライアンス(株)	967,686	成形品、金型・技術
大宝工業(株)	733,321	成形品、金型・技術
K I S C O(株)	612,453	成形品
アルパインプレシジョン(株)	477,101	成形品、金型・技術

（注）大宝工業(株)は、2013年4月に大宝関東(株)が社名変更したものです。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自2012年4月1日 至2013年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自2013年4月1日 至2014年3月31日）

（単位：千円）

	成形品	金型・技術	調整額	合計
減損損失	-	-	1,951	1,951

（注）「調整額」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自2012年4月1日 至2013年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自2013年4月1日 至2014年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自2012年4月1日 至2013年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自2013年4月1日 至2014年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前事業年度（自2012年4月1日 至2013年3月31日）

重要な関連会社はFischer Tech Ltd.であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

(単位:千シンガポールドル)

Fischer Tech Ltd.

(貸借対照表項目)

流動資産合計	81,548
固定資産合計	41,194
流動負債合計	43,554
固定負債合計	967
純資産合計	78,221

(損益計算書項目)

売上高	131,199
税引前当期純利益	7,656
当期純利益	6,312

(注)上記関連会社の事業年度の末日は、当社決算日と一致しておりますが、業績の早期開示を行うために在外関連会社である同社の確定決算数値を用いることが困難な状況であることから、上表に記載の数値は、同社の第2四半期決算数値を用いております。これにより、貸借対照表項目は第2四半期末日の数値を記載し、損益計算書項目については、前第3四半期から当第2四半期までの12ヶ月間の数値を記載しております。

当事業年度(自2013年4月1日 至2014年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
1株当たり純資産額	355.27円	394.68円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	50.31円	24.70円

(注)1.前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	194,377	95,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	194,377	95,415
期中平均株式数(株)	3,863,699	3,863,455

(重要な後発事象)

コミットメントライン契約の締結

当社は、安定的な資金調達枠の確保を目的とし、2014年4月17日付で株式会社みずほ銀行とコミットメントライン契約を締結いたしました。

契約の概要

設定金額	総額 100,000千円
利率	2.875%
コミットメント期間	2014年4月18日から2015年4月17日まで
担保提供資産	保険積立金

このコミットメントライン契約に関し、財務制限条項が付されております。
なお、当該契約に係る借入実行残高はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,937,369	3,039	1,784 (1,784)	2,938,624	2,072,167	62,725	866,457
構築物	143,238	-	-	143,238	112,463	4,547	30,775
機械及び装置	2,174,611	50,755	134,993	2,090,372	1,893,073	86,496	197,299
車両運搬具	87,354	2,920	5,074	85,200	78,725	2,957	6,474
工具、器具及び備品	273,059	29,039	42,561	259,537	223,649	11,532	35,887
土地	249,509	-	167 (167)	249,342	-	-	249,342
建設仮勘定	4,442	-	4,442	-	-	-	-
有形固定資産計	5,869,586	85,753	189,024 (1,951)	5,766,315	4,380,079	168,258	1,386,236
無形固定資産							
ソフトウェア	56,675	2,980	22,808	36,846	34,214	614	2,632
その他	2,910	-	-	2,910	-	-	2,910
無形固定資産計	59,585	2,980	22,808	39,756	34,214	614	5,542
投資不動産	242,350	-	-	242,350	4,853	549	237,496

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 栃木工場 / 射出成形機 45,700千円

2. 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 不要設備の売却による減少 82,072千円

不要設備の除却による減少 52,920千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	995,000	1,295,000	1.54	-
1年以内に返済予定の長期借入金	819,993	288,610	2.76	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	447,975	309,365	2.45	2015年4月～ 2021年1月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,262,968	1,892,975	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高及びこれらに係る利率の加重平均利率として計算しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	155,785	61,680	32,540	21,680

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,773	9,506	-	1,446	44,834
役員退職慰労引当金	46,601	5,885	-	-	52,486

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、破産更生債権等の一部を回収したことによるものであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,178
預金	
当座預金	326,875
普通預金	36,356
定期預金	832,000
別段預金	140
小計	1,195,371
合計	1,196,549

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
旭化工(株)	60,432
K I S C O (株)	27,431
東亜電気工業(株)	20,937
(株)アトライズヨドガワ	9,007
日本ヒーター機器(株)	7,451
その他	11,584
合計	136,844

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
2014年 4 月	31,852
5 月	50,844
6 月	45,412
7 月	8,734
合計	136,844

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日立アプライアンス(株)	458,767
旭化工(株)	90,940
大宝工業(株)	82,641
アルパインプレシジョン(株)	51,376
フクダ電子(株)	48,455
その他	141,524
合計	873,706

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
645,586	3,830,815	3,602,695	873,706	80.48	72.38

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

４）商品及び製品

品目	金額（千円）
商品	
温調機	2,397
輸入商品	1,563
金型	95
小計	4,055
製品	
家電	41,050
自動車	23,100
エレクトロニクス	1,667
その他製品	56,100
小計	121,918
合計	125,974

５）仕掛品

品目	金額（千円）
家電	22,978
自動車	14,629
エレクトロニクス	5,316
その他製品	22,974
合計	65,899

６）原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
主要原材料	
P P 樹脂	9,787
P S 樹脂	9,690
A B S 樹脂	8,458
P C / A B S 樹脂	7,657
P C 樹脂	3,762
その他樹脂	10,631
小計	49,987
燃料	
A 重油等	4,427
補助材料	
塗料・断熱シート他	45,235
小計	49,662
合計	99,650

流動負債の部

１）支払手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)協和精機	23,790
萬座塗料(株)	22,603
K I S C O (株)	20,440
(株)明輝	20,028
(株)高久運輸	19,819
その他	186,541
合計	293,223

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
2014年 4 月	92,822
5 月	77,375
6 月	60,738
7 月	62,287
合計	293,223

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
日立アプライアンス(株)	108,035
旭化工(株)	49,155
大宝工業(株)	46,602
K I S C O(株)	40,837
Fischer Tech Ltd.	35,065
その他	160,946
合計	440,643

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	798,683	1,705,458	2,623,021	3,650,861
税引前四半期(当期)純利益 金額又は税引前四半期純損失 金額()(千円)	70,172	86,015	77,626	99,043
四半期(当期)純利益金額又 は四半期純損失金額() (千円)	71,079	84,201	74,905	95,415
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額()(円)	18.40	21.79	19.39	24.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	18.40	40.19	2.41	5.31

訴訟

該当事項はありません。

決算日後の状況

特記事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.onosg.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び第166条第1項の定めによる請求をする権利並びに募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第71期）（自2012年4月1日 至2013年3月31日）2013年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2013年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第72期第1四半期）（自2013年4月1日 至2013年6月30日）2013年8月12日関東財務局長に提出

（第72期第2四半期）（自2013年7月1日 至2013年9月30日）2013年11月14日関東財務局長に提出

（第72期第3四半期）（自2013年10月1日 至2013年12月31日）2014年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2013年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。

2013年9月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2014年 6 月23日

小野産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野産業株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野産業株式会社の2014年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前事業年度及び当事業年度において営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小野産業株式会社の2014年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、小野産業株式会社が2014年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。